



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社サンウェルズ 上場取引所 東
コード番号 9229 URL https://sunwels.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗代 亮達
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上野 英一 TEL 076 (272) 8982
半期報告書提出予定日 2025年2月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,087	42.4	1,237	36.5	867	30.0	242	△27.7
2024年3月期中間期	9,188	-	906	-	667	-	335	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	7.77	7.76
2024年3月期中間期	11.13	11.03

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+株式報酬費用)

2025年3月期中間期 1,853百万円 (45.7%) 2024年3月期中間期 1,271百万円 (-%)

(注) 2024年3月期中間期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。なお、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	39,778	9,779	24.5
2024年3月期	31,591	5,198	16.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,757百万円 2024年3月期 5,182百万円

(注) 2024年3月期については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期期末配当金額及び年間配当金合計額については未定です。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,741	33.0	1,057	△52.7	335	△80.1	△645	—	△20.31

（参考）EBITDA 2025年3月期通期 2,463百万円（△19.2％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	35,220,000株	2024年3月期	35,220,000株
2025年3月期中間期	2,787,472株	2024年3月期	4,974,648株
2025年3月期中間期	31,155,719株	2024年3月期中間期	30,084,743株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記).....	7
(収益認識関係)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の高まりによって景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、円安を背景とした物価上昇、エネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年を目途に、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会の実現(地域包括ケアシステムの構築)への取り組みが進められております。地域に関わらず適切な医療・介護が受けられる体制が求められ、質の高い在宅医療・訪問看護の確保が重要となってきました。さらに指定難病においてはその専門性を有することから、専門病院や専門介護のニーズが今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、パーキンソン病専門施設である「PDハウス」の全国展開を加速させてきました。パーキンソン病患者の方のニーズに応えるべく、2024年4月にPDハウス国立(東京都国立市)、2024年5月にPDハウス太平(北海道札幌市東区)及びPDハウス陣原(福岡県北九州市八幡西区)、2024年6月にPDハウス東大宮(埼玉県さいたま市見沼区)、2024年8月にPDハウス八千代中央(千葉県八千代市)、2024年9月にPDハウス南柏(千葉県柏市)及びPDハウス熱田(愛知県名古屋市熱田区)を新規開設いたしました。既存施設を含めた各施設の稼働率は、いずれも順調に推移しております。

以上により、当中間会計期間における売上高は13,087百万円(前年同期比42.4%増)、営業利益は1,237百万円(同36.5%増)、経常利益は867百万円(同30.0%増)、中間純利益については242百万円(同27.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は39,778百万円となり、前事業年度末から8,187百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等により建物が4,716百万円、リース資産が651百万円、売掛金が781百万円、現金及び預金が3,447百万円増加した一方で、建設仮勘定が2,371百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は29,999百万円となり、前事業年度末から3,606百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース債務が784百万円、長期借入金が4,101百万円、診療報酬返還に伴う負債が831百万円増加した一方で、短期借入金が2,640百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は9,779百万円となり、前事業年度末から4,581百万円増加しました。これは主に、公募による自己株式の処分等により資本剰余金が4,570百万円増加したことによるものです。

(参考) 主要な設備

当中間会計期間において取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	取得形態	取得価額 (百万円)	リース料の総額 (百万円)
PDハウス八千代中央 (千葉県八千代市)	PDハウスの 建物	自社所有	818	—
PDハウス南柏 (千葉県柏市)	PDハウスの 建物	自社所有	809	—
PDハウス熱田 (愛知県名古屋市長久区)	PDハウスの 建物	自社所有	803	—
PDハウス新潟紫竹山 (新潟県新潟市中央区)	PDハウスの 建物	自社所有	741	—
PDハウス西京極 (京都府京都市右京区)	PDハウスの 建物	自社所有	791	—
PDハウス神戸深江本町 (兵庫県神戸市東灘区)	PDハウスの 建物	リース	897	2,174
PDハウス初芝 (大阪府堺市東区)	PDハウスの 建物	自社所有	725	—

(注) 「リース」は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の取得によるものであります。
なお、「リース」の場合の取得価額は、取得価額相当額を記載しております。

②キャッシュフローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前事業年度末に比べて3,447百万円増加し、6,755百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,066百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益853百万円、減価償却費607百万円、診療報酬返還に伴う負債の増加額831百万円が生じた一方で、売上債権の増加額781百万円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,256百万円となりました。これは主に、新規事業所を開設したことに伴い有形固定資産の取得による支出3,152百万円が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,638百万円となりました。これは主に、自己株式の処分による収入4,574百万円、長期借入れによる収入4,500百万円が生じた一方で、短期借入金の返済による支出2,640百万円が生じたこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2025年2月7日付「特別調査委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」に記載のとおり、当社が不正な診療報酬の請求を行ったとする報道で指摘された内容の事実関係及び問題の有無に関して、特別調査委員会より調査報告書を受領しておりますが、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響及び最近の業績動向を踏まえ、2024年5月9日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕 (非連結)」で公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細につきましては、本日付で開示しております「通期業績予想の修正及び中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	6,755
売掛金	3,987	4,769
棚卸資産	14	14
その他	196	357
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	7,504	11,895
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	4,776	9,492
リース資産 (純額)	13,077	13,729
その他 (純額)	5,002	3,305
有形固定資産合計	22,856	26,527
無形固定資産		
	9	9
投資その他の資産		
その他	1,221	1,347
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,220	1,346
固定資産合計	24,086	27,882
資産合計	31,591	39,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	118	150
1年内償還予定の社債	15	15
短期借入金	3,400	760
1年内返済予定の長期借入金	496	1,039
リース債務	250	266
未払法人税等	790	610
賞与引当金	795	983
その他	1,863	2,096
流動負債合計	7,729	5,922
固定負債		
社債	60	52
長期借入金	2,540	6,099
リース債務	13,344	14,112
退職給付引当金	175	208
診療報酬返還に伴う負債	2,017	2,848
資産除去債務	301	508
その他	222	245
固定負債合計	18,662	24,077
負債合計	26,392	29,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	35	35
資本剰余金	4,062	8,633
利益剰余金	1,093	1,094
自己株式	△8	△5
株主資本合計	5,182	9,757
新株予約権	15	21
純資産合計	5,198	9,779
負債純資産合計	31,591	39,778

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	9,188	13,087
売上原価	6,863	10,061
売上総利益	2,325	3,025
販売費及び一般管理費	1,418	1,788
営業利益	906	1,237
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	42	33
その他	17	17
営業外収益合計	59	52
営業外費用		
支払利息	289	383
その他	9	38
営業外費用合計	299	421
経常利益	667	867
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別調査費用等	-	12
特別損失合計	0	14
税引前中間純利益	667	853
法人税等	332	611
中間純利益	335	242

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	667	853
減価償却費	357	607
賞与引当金の増減額(△は減少)	82	187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	32
診療報酬返還に伴う負債の増減額(△は減少)	529	831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	289	383
補助金収入	△42	△33
特別調査費用等	—	12
売上債権の増減額(△は増加)	△705	△781
棚卸資産の増減額(△は増加)	△0	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	14	32
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	346	250
預り金の増減額(△は減少)	146	△64
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	22	21
その他	△158	△117
小計	1,575	2,214
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△283	△391
補助金の受取額	44	33
法人税等の支払額	△399	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	935	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,160	△3,152
敷金の差入による支出	△109	△127
その他	△0	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,269	△3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	850	△2,640
長期借入れによる収入	1,300	4,500
長期借入金の返済による支出	△109	△398
社債の償還による支出	△15	△7
配当金の支払額	△129	△241
リース債務の返済による支出	△76	△117
自己株式の処分による収入	34	4,574
その他	△17	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836	5,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△497	3,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,610	3,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,112	6,755

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、東京証券取引所プライム市場への上場市場区分変更にあたり、2024年7月17日を払込期日とする公募による自己株式の処分2,000,000株を行い、資本剰余金が4,556百万円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本剰余金が8,633百万円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

当社における資産に係る控除対象外消費税等の会計処理については、従来、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っておりましたが、当中間会計期間より個々の固定資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。

この変更は、事業所の新規開設を加速させたことにより、これまで主流であったリースによる取得に加えて自社建築による取得の件数が増加したことから、控除対象外消費税等を個々の固定資産の耐用年数にわたって費用配分することで、経済的実態を中間財務諸表及び財務諸表に適切に反映させるという観点から行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間及び前事業年度については、遡及適用後の中間財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、有形固定資産が408百万円増加、投資その他の資産が335百万円減少しております。前中間会計期間の中間損益計算書は、売上原価が7百万円増加、販売費及び一般管理費が17百万円減少したことにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、貸借対照表の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、72百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型住宅	グループホーム	デイサービス	福祉用具事業	加圧トレーニング事業	
北海道	928	—	—	—	—	—	928
関東	2,768	—	—	—	—	—	2,768
北陸	1,522	926	82	212	49	15	2,809
関西	1,637	—	—	—	—	—	1,637
九州	857	—	—	—	—	—	857
顧客との契約から生じる収益	7,714	926	82	212	49	15	9,001
その他の収益	—	—	—	—	187	—	187
外部顧客への売上高	7,714	926	82	212	236	15	9,188

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型住宅	グループホーム	デイサービス	福祉用具事業	加圧トレーニング事業	
北海道	1,177	—	—	—	—	—	1,177
関東	4,786	—	—	—	—	—	4,786
中部・北陸	2,008	1,038	84	238	45	16	3,430
関西	2,137	—	—	—	—	—	2,137
九州	1,350	—	—	—	—	—	1,350
顧客との契約から生じる収益	11,460	1,038	84	238	45	16	12,882
その他の収益	—	—	—	—	205	—	205
外部顧客への売上高	11,460	1,038	84	238	250	16	13,087

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(追加情報)

(診療報酬返還に伴う負債)

外部報道機関の報道を契機として、訪問看護事業において全社的に過剰な診療報酬請求が行われた疑義が判明したため、2024年9月20日に独立した外部の弁護士を含む特別調査委員会を設置して調査を進め、2025年2月7日に特別調査委員会から調査報告書を受領しました。特別調査委員会の調査の結果、訪問看護事業において診療報酬の請求が過大に行われた事実が判明しました。当該診療報酬に係る過大の請求等に対して、保険者等に対する金員の返戻額を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、不正な診療報酬の請求を行ったとする報道において指摘された内容の事実関係及び問題の有無を明確にするため、当社より独立した社外の専門家を委員とする特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行いました。

調査の範囲は関係者へのヒアリングや関係書類の精査・分析、デジタルフォレンジック調査などの多岐にわたるものとなっており、また、全国にある当社施設を対象として徹底した調査を実施していることから、相応の調査費用が発生しております。

同委員会による調査費用や過年度決算訂正関連費用等は現在集計中であり、2025年3月期第3四半期会計期間において約664百万円を特別損失に計上する予定であります。